

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三 浦 憲 二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠 橋 榮 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	247,541	254,317	507,645
経常利益 (百万円)	16,234	13,882	30,110
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,478	9,160	18,090
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,384	6,572	13,638
純資産額 (百万円)	242,229	244,667	241,435
総資産額 (百万円)	385,012	389,378	387,556
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.84	100.39	198.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	59.6	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,552	23,597	37,919
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,725	11,559	31,933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,426	3,730	8,033
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	55,383	63,340	55,727

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.48	42.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は254,317百万円と、前年同四半期に比べ6,776百万円(2.7%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は14,007百万円と、前年同四半期に比べ758百万円(5.1%)の減益となりました。連結経常利益は13,882百万円と、前年同四半期に比べ2,352百万円(14.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は9,160百万円と、前年同四半期に比べ1,318百万円(12.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

客先生産台数の増加や新型車種への拡販などにより、売上高は155,246百万円と、前年同四半期に比べ10,805百万円(7.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより5,370百万円と、前年同四半期に比べ1,965百万円(57.7%)の増益となりました。

(北米)

米国における収益認識基準が変更になったことなどにより、売上高は51,893百万円と、前年同四半期に比べ1,950百万円(3.6%)の減収となりました。営業利益は、売価変動の影響などにより576百万円と、前年同四半期に比べ892百万円(60.7%)の減益となりました。

(アジア)

タイやインドでの客先生産台数の減少などにより、売上高は67,984百万円と、前年同四半期に比べ141百万円(0.2%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少や売価変動の影響、生産準備費用の増加などにより7,145百万円と、前年同四半期に比べ1,648百万円(18.7%)の減益となりました。

(その他)

売上高は15,394百万円と、前年同四半期に比べ240百万円(1.5%)の減収となりました。営業利益は、863百万円と、前年同四半期に比べ54百万円(5.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び投資有価証券の増加により389,378百万円と、前連結会計年度末に比べ、1,822百万円増加いたしました。負債は賞与引当金の取り崩しなどにより144,710百万円と、前連結会計年度末に比べ、1,411百万円減少いたしました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により244,667百万円と、前連結会計年度末に比べ、3,232百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、63,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,613百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期に比べ6,045百万円増加し、23,597百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増減額による獲得が3,785百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ3,166百万円減少し、11,559百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が7,800百万円増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1,696百万円減少し、3,730百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,857百万円増加した結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,239百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年7月1日 至 2019年9月30日		94,234,171		22,856		25,110

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	32.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,873	9.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,446	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,765	3.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.49
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,288	1.41
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,114	1.22
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,076	1.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,053	1.15
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02 111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,053	1.15
計		52,315	57.33

(注) 上記のほか、自己株式2,984千株(3.16%)があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,984,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,213,000	912,130	-
単元未満株式	普通株式 36,771	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	912,130	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,984,400	-	2,984,400	3.16
計		2,984,400	-	2,984,400	3.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,698	66,716
受取手形及び売掛金	65,608	62,818
電子記録債権	15,861	13,384
有価証券	11,606	3,402
商品及び製品	15,933	15,315
仕掛品	22,536	22,076
原材料及び貯蔵品	6,723	6,819
その他	11,355	10,820
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	210,265	201,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,307	33,928
機械装置及び運搬具（純額）	33,336	33,974
その他（純額）	30,303	31,674
有形固定資産合計	98,947	99,576
無形固定資産	2,269	2,072
投資その他の資産		
投資有価証券	29,901	39,460
その他	46,285	47,078
貸倒引当金	112	106
投資その他の資産合計	76,074	86,433
固定資産合計	177,291	188,081
資産合計	387,556	389,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,247	41,073
電子記録債務	10,982	10,331
短期借入金	297	-
未払法人税等	3,243	4,357
賞与引当金	8,756	7,864
製品保証引当金	10,105	10,258
その他の引当金	283	144
その他	34,464	33,304
流動負債合計	109,381	107,335
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	343	285
退職給付に係る負債	25,054	25,412
資産除去債務	121	121
その他	1,219	1,554
固定負債合計	36,739	37,375
負債合計	146,121	144,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,864	25,864
利益剰余金	181,796	188,036
自己株式	5,369	5,369
株主資本合計	225,147	231,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	3,433
為替換算調整勘定	279	3,561
退職給付に係る調整累計額	1,077	907
その他の包括利益累計額合計	3,687	779
非支配株主持分	12,600	12,500
純資産合計	241,435	244,667
負債純資産合計	387,556	389,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	247,541	254,317
売上原価	212,288	219,773
売上総利益	35,253	34,543
販売費及び一般管理費	20,488	20,536
営業利益	14,765	14,007
営業外収益		
受取利息	242	270
受取配当金	229	229
持分法による投資利益	311	36
為替差益	459	-
その他	302	379
営業外収益合計	1,546	916
営業外費用		
支払利息	37	29
為替差損	-	979
その他	39	31
営業外費用合計	77	1,040
経常利益	16,234	13,882
税金等調整前四半期純利益	16,234	13,882
法人税等	5,188	4,174
四半期純利益	11,045	9,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	566	548
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,478	9,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,045	9,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	546
為替換算調整勘定	1,426	3,463
退職給付に係る調整額	367	172
持分法適用会社に対する持分相当額	52	47
その他の包括利益合計	1,339	3,136
四半期包括利益	12,384	6,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,658	6,252
非支配株主に係る四半期包括利益	726	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,234	13,882
減価償却費	10,659	9,766
のれん及び負ののれん償却額	16	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	6
賞与引当金の増減額(は減少)	728	855
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,243	172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	57
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	734	638
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	921	740
受取利息及び受取配当金	472	499
支払利息	37	29
持分法による投資損益(は益)	311	36
為替差損益(は益)	774	452
有形固定資産除売却損益(は益)	69	40
売上債権の増減額(は増加)	959	3,911
たな卸資産の増減額(は増加)	3,493	292
仕入債務の増減額(は減少)	571	361
未払消費税等の増減額(は減少)	528	140
その他	935	1,024
小計	21,144	26,105
利息及び配当金の受取額	575	581
利息の支払額	36	26
法人税等の支払額	4,130	3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,552	23,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	1,300	9,100
有形固定資産の取得による支出	12,004	12,038
有形固定資産の売却による収入	10	58
投資有価証券の取得による支出	2,998	9,802
貸付けによる支出	139	124
貸付金の回収による収入	132	133
その他	1,025	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,725	11,559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,149	292
リース債務の返済による支出	35	125
配当金の支払額	2,972	2,914
非支配株主への配当金の支払額	250	399
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	18	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,426	3,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	693
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,486	7,613
現金及び現金同等物の期首残高	57,870	55,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,383	63,340

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(1) 「リース」(IFRS第16号)

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年 1月13日) を、第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用によりリースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求されており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

これによる当第 2 四半期連結会計期間末日の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(2014年 5月28日) を、第 1 四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められております。

当会計基準の適用による当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

買戻し契約に該当する有償支給取引について、第 1 四半期連結会計期間より加工代相当額のみを純額で収益として表示しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高が957百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	6,922百万円	7,057百万円
賞与引当金繰入額	1,566	1,583
製品保証引当金繰入額	1,731	428
退職給付費用	193	196
役員賞与引当金繰入額	157	154
役員退職慰労引当金繰入額	36	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	59,616百万円	66,716百万円
有価証券勘定	11,111	3,402
計	70,728	70,118
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,232	3,376
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える短期投資	11,111	3,402
現金及び現金同等物	55,383	63,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,919	32	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,919	32	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,919	32	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,919	32	2019年9月30日	2019年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,256	53,665	60,123	232,044	15,497	247,541	-	247,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,185	178	8,002	34,365	137	34,503	34,503	-
計	144,441	53,843	68,125	266,410	15,634	282,045	34,503	247,541
セグメント利益	3,405	1,468	8,793	13,667	917	14,584	180	14,765

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額180百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,436	51,591	58,035	239,063	15,253	254,317	-	254,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,809	302	9,948	36,060	140	36,201	36,201	-
計	155,246	51,893	67,984	275,124	15,394	290,518	36,201	254,317
セグメント利益	5,370	576	7,145	13,092	863	13,956	50	14,007

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、北米の売上高は、957百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	114円84銭	100円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,478	9,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	10,478	9,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,249	91,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額2,919百万円

(ロ) 1株当たりの金額32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2019年11月27日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。